

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 日本電波工業株式会社

**【英訳名】** NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 寛

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	25,727 (13,074)	25,572 (13,320)	50,623
税引前四半期利益又は 税引前当期損失( ) (百万円)	594	198	37
四半期利益又は当期損失( ) (百万円)	565 (307)	173 (339)	289
四半期(当期)包括利益又は 四半期包括損失( )合計 (百万円)	174	657	1,307
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	24,862	26,608	26,147
総資産額 (百万円)	67,704	70,530	71,367
基本的1株当たり四半期利益 又は当期損失( ) (円)	28.79 (15.68)	8.83 (17.29)	14.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.7	37.7	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,923	1,065	3,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,194	1,120	5,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	541	3,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,636	11,412	11,812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

6 第73期第1四半期連結会計期間より、IAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)を適用しております。第72期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結会計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等についても、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費が牽引役となって景気は緩やかな回復基調が続いており、また、欧州では長期化していた景気後退に下げ止まりの兆しが見られるようになりました。一方、我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、復興関連を含む公共投資が下支えとなる等、景気は緩やかに回復しつつあります。このように先進国においては改善の兆しが見られる一方、中国をはじめとする新興国経済においては経済成長が鈍化する傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、価格競争力のある新商品の投入を図るとともに、新技術、新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留改善と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,572百万円(前年同四半期比0.6%減)と前年同四半期並を確保しましたが、世界的な価格競争の影響もあり、営業利益は312百万円(前年同四半期比55.1%減)、税引前四半期利益は198百万円(前年同四半期比66.5%減)、四半期利益は173百万円(前年同四半期比69.3%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が432百万円改善する等、税引後その他の包括利益が484百万円となったことから、四半期包括利益合計は657百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計174百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の販売は、スマートフォン及び自動車向けを中心に増加しました。その結果、売上高は14,177百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

#### 水晶機器

水晶機器の販売は、携帯電話基地局等の通信インフラ向け水晶発振器が増加しましたが、スマートフォン向けは減少しました。その結果、売上高は8,188百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

#### その他

光学デバイスの販売は、デジタル一眼レフ向けを中心に減少しました。その結果、売上高は3,206百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少400百万円、有形固定資産の減少482百万円等により837百万円減少して70,530百万円となりました。負債は、短期借入金の減少209百万円、デリバティブ負債の減少747百万円等により1,298百万円減少して43,921百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計657百万円、剰余金の配当196百万円等により460百万円増加して26,608百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.6%から1.1ポイント上昇して37.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、長期借入れによる収入3,800百万円、減価償却費及び償却額1,912百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出3,908百万円、有形固定資産の取得による支出1,230百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し400百万円減少の11,412百万円(前年同四半期比2,776百万円のプラス)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、デリバティブ負債の減少747百万円等があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額1,912百万円、未収消費税等の減少380百万円があったこと等により、1,065百万円のプラス(前年同四半期比857百万円のマイナス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,230百万円があったこと等により、1,120百万円のマイナス(前年同四半期比2,074百万円のプラス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入3,800百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出3,908百万円があったこと等により、541百万円のマイナス(前年同四半期比1,843百万円のマイナス)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,118百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	950	4.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	653	3.14
竹内敏晃	東京都中野区	622	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内寛	東京都練馬区	536	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	454	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	390	1.88
有限会社宮地商事	埼玉県秩父市中宮地町29番18号	346	1.67
計		5,654	27.23

(注) 当社は、自己株式1,129千株(5.44%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,129,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,700	195,927	
単元未満株式	普通株式 35,805		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,129,400		1,129,400	5.44
計		1,129,400		1,129,400	5.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		11,812	11,412
営業債権		12,593	12,879
棚卸資産	6	11,256	11,239
未収法人所得税等		2	26
デリバティブ資産		9	66
その他		1,692	1,349
流動資産合計		37,365	36,974
非流動資産			
有形固定資産	7	29,229	28,746
無形資産	7	1,005	999
投資不動産		254	254
投資有価証券		1,064	1,143
繰延税金資産		1,500	1,547
その他		947	862
非流動資産合計		34,001	33,555
資産合計		71,367	70,530
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金		738	528
1年内返済予定の長期借入金		6,030	6,833
営業債務その他の未払勘定		8,746	8,728
デリバティブ負債		751	3
和解費用引当金	15	45	52
未払法人所得税等		127	117
その他		629	574
流動負債合計		17,067	16,838
非流動負債			
長期借入金		22,510	21,629
繰延税金負債		702	711
従業員給付		3,857	3,826
資産除去債務	15	60	61
和解費用引当金	15	98	86
政府補助金繰延収益		392	354
その他		529	412
非流動負債合計		28,151	27,082
負債合計		45,219	43,921
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,566	8,565
その他の資本の構成要素		1,262	778
利益剰余金		8,194	8,171
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,147	26,608
資本合計		26,147	26,608
負債及び資本合計		71,367	70,530

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		25,727	25,572
売上原価	6	20,149	20,519
売上総利益		5,577	5,052
販売費及び一般管理費	9	3,668	3,699
研究開発費		1,285	1,118
その他の営業収益	10	156	161
その他の営業費用	10	84	84
営業利益		696	312
金融収益	11	108	48
金融費用	11	211	162
税引前四半期利益		594	198
法人所得税費用		29	25
四半期利益		565	173
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		597	432
売却可能金融資産の公正価値の変動		126	80
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		67	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		52	29
小計		739	484
税引後その他の包括利益又は包括損失( )		739	484
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		174	657
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		565	173
親会社の所有者に帰属する四半期利益		565	173
四半期利益		565	173
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失( )		174	657
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		174	657
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり利益		28.79	8.83
希薄化後1株当たり利益			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		28.79	8.83
希薄化後1株当たり利益			

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高		13,074	13,320
売上原価		10,278	10,528
売上総利益		2,796	2,792
販売費及び一般管理費	9	1,781	1,823
研究開発費		637	550
その他の営業収益	10	39	79
その他の営業費用	10	31	26
営業利益		384	471
金融収益	11	120	16
金融費用	11	108	86
税引前四半期利益		397	401
法人所得税費用		89	62
四半期利益		307	339
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		84	138
売却可能金融資産の公正価値の変動		50	15
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		67	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		34	4
小計		167	149
税引後その他の包括損失( )		167	149
四半期包括利益合計		140	189
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		307	339
親会社の所有者に帰属する四半期利益		307	339
四半期利益		307	339
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益			
		140	189
四半期包括利益合計		140	189
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり利益		15.68	17.29
希薄化後1株当たり利益			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		15.68	17.29
希薄化後1株当たり利益			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
会計方針の変更				
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括損失( )				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失( )合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成24年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123
会計方針の変更				889	889	889
遡及適用後の残高	111	3,103	2,991	9,009	25,233	25,233
四半期包括利益						
四半期利益				565	565	565
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		597	597		597	597
売却可能金融資産の公正価値の純変動	142		142		142	142
四半期包括損失( )合計	142	597	739	565	174	174
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			196	196	196
所有者による拠出及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成24年9月30日時点の残高	30	3,700	3,731	9,378	24,862	24,862

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
会計方針の変更				
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	1,473	1,262	9,094	27,047	27,047
会計方針の変更				899	899	899
遡及適用後の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益				173	173	173
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		432	432		432	432
売却可能金融資産の公正価値の純変動	51		51		51	51
四半期包括利益合計	51	432	484	173	657	657
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			196	196	196
所有者による拠出及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成25年9月30日時点の残高	262	1,041	778	8,171	26,608	26,608

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		594	198
減価償却費及び償却額		1,601	1,912
投資有価証券売却益		82	
営業債権の増減額(は増加)		1,280	31
棚卸資産の増減額(は増加)		2	152
未収消費税等の増減額(は増加)		715	380
営業債務の増減額(は減少)		368	88
デリバティブ資産の増減額(は増加)		60	57
デリバティブ負債の増減額(は減少)		300	747
受取利息及び受取配当金		24	39
支払利息		151	137
利息及び配当金の受取額		22	39
利息の支払額		122	108
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		59	108
その他		278	573
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923	1,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		3,339	1,230
無形資産の取得による支出		53	37
投資有価証券その他の資産の取得による支出		672	25
有形固定資産の売却による収入		4	12
政府補助金による収入		91	32
投資有価証券その他の資産の売却による収入		778	126
その他		4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,194	1,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入		4,500	3,800
長期借入金の返済による支出		2,623	3,908
短期借入金の純増減額(は減少)		379	236
配当金の支払額		195	196
自己株式の純増減額(は増加)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,301	541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		30	596
現金及び現金同等物の期首残高		8,796	11,812
為替変動による影響		190	196
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,636	11,412

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年11月8日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する新会計基準の適用の影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

- ・ IFRS第13号(平成23年5月公表「公正価値測定」)
- ・ IAS第1号(平成23年6月改訂「財務諸表の表示」)
- ・ IAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当第2四半期連結累計期間における当社グループの要約四半期連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

#### (1) IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、公正価値を定義し、公正価値測定の単一のフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を要求しております。本基準の適用に伴い、要約四半期連結財務諸表注記において、金融商品の公正価値に関する情報を開示しております。なお、本基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

#### (2) IAS第1号「財務諸表の表示」

改訂後のIAS第1号の適用に伴い、その他の包括利益の項目を、純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目と純損益に振り替えられないことのない項目に区分して表示しております。比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は、表示にのみ影響いたします。

#### (3) IAS第19号「従業員給付」

改訂後のIAS第19号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識する方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は889百万円、当期首残高は899百万円それぞれ減少し、前第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は61百万円増加、前第2四半期連結会計期間の営業利益及び税引前四半期利益は30百万円増加しております。



また、会計方針の変更前と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は38百万円増加、当第2四半期連結会計期間の営業利益及び税引前四半期利益は19百万円増加しております。

#### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

##### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	11,944	46.4	14,177	55.5	2,232	18.7
水晶機器	9,378	36.5	8,188	32.0	1,189	12.7
その他	4,404	17.1	3,206	12.5	1,198	27.2
合計	25,727	100.0	25,572	100.0	155	0.6

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,130	46.9	7,410	55.6	1,280	20.9
水晶機器	4,563	34.9	4,174	31.4	388	8.5
その他	2,381	18.2	1,734	13.0	646	27.1
合計	13,074	100.0	13,320	100.0	245	1.9

#### 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	860	1,369
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	785	1,352

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7.有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	29,229	1,005
取得	1,260	40
減価償却費及び償却額	1,866	45
廃棄	3	
売却	39	
為替換算差額	153	0
振替その他	12	
期末帳簿価額	28,746	999

## 8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

## 9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	1,839	1,769
減価償却費及び償却額	117	115
支払手数料	258	330
発送費	330	364
旅費交通費	164	166
福利厚生費	115	123
賃借料	161	156
広告宣伝費	89	82
その他	593	591
販売費及び一般管理費 計	3,668	3,699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
人件費	891	863
減価償却費及び償却額	58	58
支払手数料	135	179
発送費	164	177
旅費交通費	82	80
福利厚生費	59	62
賃借料	71	79
広告宣伝費	45	40
その他	273	281
販売費及び一般管理費 計	1,781	1,823

## 10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
政府補助金(注)	115	70
その他の収益	40	90
その他の営業収益 計	156	161
休止固定資産減価償却費	27	57
固定資産売却損	10	0
固定資産廃棄損	21	3
その他の費用	24	22
その他の営業費用 計	84	84

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
政府補助金(注)	25	27
その他の収益	14	52
その他の営業収益 計	39	79
休止固定資産減価償却費	14	14
固定資産廃棄損	1	
その他の費用	15	11
その他の営業費用 計	31	26

(注) 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金及び雇用創出補助金、設備投資の実施による補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

## 11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取利息	15	26
受取配当金	8	13
投資有価証券売却益	82	
デリバティブ評価益	1	9
金融収益計	108	48
支払利息	151	137
為替差損	57	24
その他	1	1
金融費用計	211	162

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
受取利息	8	13
受取配当金	0	2
投資有価証券売却益	82	
為替差益	28	
金融収益計	120	16
支払利息	76	64
為替差損		11
デリバティブ評価損	30	9
その他	1	1
金融費用計	108	86

## 12. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	565百万円	173百万円
希薄化後四半期利益(注)2		
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,844株	19,628,453株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(注)2		
基本的1株当たり利益(注)1	28.79円	8.83円
希薄化後1株当たり利益(注)2		

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	307百万円	339百万円
希薄化後四半期利益(注)2		
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,820株	19,628,434株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(注)2		
基本的1株当たり利益(注)1	15.68円	17.29円
希薄化後1株当たり利益(注)2		

(注) 1 親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 13. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
短期従業員給付(注)	197	163
合計	197	163

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

### 14. 金融商品

#### (1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,110	1,110	1,196	1,196
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	9	9	66	66
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	11,812	11,812	11,412	11,412
営業債権その他の受取勘定	12,880	12,880	13,214	13,214
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	751	751	3	3
償却原価で計上される負債				
短期借入金	738	738	528	528
営業債務その他の未払勘定等	9,270	9,270	9,136	9,136
長期借入金(1年内返済予定を含む)	28,541	28,622	28,462	28,491

#### 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、短期借入金、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第2四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

#### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格  
観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	956	154		1,110
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		9		9
資産合計	956	164		1,120
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		751		751
負債合計		751		751

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,035	160		1,196
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		66		66
資産合計	1,035	227		1,263
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		3		3
負債合計		3		3

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約及び通貨スワップであります。先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

## 15. 引当金

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	60	143	203
目的使用による減少額		4	4
時の経過による割戻し	0	0	1
期末	61	139	200

## 2 【その他】

第73期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。